

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                      |
| 【提出先】      | 北海道財務局長                                 |
| 【提出日】      | 平成30年2月14日                              |
| 【四半期会計期間】  | 第44期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）      |
| 【会社名】      | 株式会社インサイト                               |
| 【英訳名】      | INSIGHT INC.                            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 浅井 一                              |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北四条西三丁目1番地                        |
| 【電話番号】     | 011 - 233 - 2221（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 高橋 勇気                           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区北四条西三丁目1番地                        |
| 【電話番号】     | 011 - 233 - 2221（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 高橋 勇気                           |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所<br>（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第43期<br>第2四半期連結<br>累計期間            | 第44期<br>第2四半期連結<br>累計期間            | 第43期                              |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間  | 自平成28年<br>7月1日<br>至平成28年<br>12月31日 | 自平成29年<br>7月1日<br>至平成29年<br>12月31日 | 自平成28年<br>7月1日<br>至平成29年<br>6月30日 |
| 売上高 (千円)                                      | 907,124                            | 886,280                            | 2,007,227                         |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)                            | 15,949                             | 46,139                             | 21,151                            |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 14,815                             | 35,760                             | 4,853                             |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                            | 14,815                             | 35,760                             | 4,853                             |
| 純資産額 (千円)                                     | 449,715                            | 420,142                            | 469,385                           |
| 総資産額 (千円)                                     | 942,764                            | 1,118,677                          | 957,625                           |
| 1株当たり四半期純損失( )又は<br>1株当たり当期純利益金額 (円)          | 9.23                               | 22.28                              | 3.02                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)              | -                                  | -                                  | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                                    | 47.7                               | 37.6                               | 49.0                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                     | 45,152                             | 297,743                            | 116,836                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                     | 91,441                             | 50,702                             | 94,971                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                     | 128,546                            | 202,383                            | 118,581                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (千円)                 | 264,346                            | 277,878                            | 322,535                           |

| 回次                  | 第43期<br>第2四半期連結<br>会計期間             | 第44期<br>第2四半期連結<br>会計期間             |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                | 自平成28年<br>10月1日<br>至平成28年<br>12月31日 | 自平成29年<br>10月1日<br>至平成29年<br>12月31日 |
| 1株当り四半期純損失金額( ) (円) | 4.23                                | 8.99                                |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、第43期連結累計期間を含め潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き海外経済の先行き不確実性に伴うリスクがあるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が緩やかに増加しております。また、雇用情勢や雇用・所得環境についても着実に改善していることから、消費者マインドも回復し、個人消費も持ち直しが継続的なものとなることが期待されております。

北海道経済におきましても、製造業を中心とした民間設備投資や公共工事も増加し、観光分野は外国人観光客数の増加を中心に、全般的に引き続き好調であり、今後の公共工事予算にも期待を持てる状況です。雇用環境は、有効求人倍率も幅広い業種で人手不足感があり、賃上げの動きに広がりが見られていることなどを背景に、個人消費も引き続き持ち直しが継続しております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界では、全体としては引き続き堅調を維持しておりますが、近年マスメディア四媒体広告分野が徐々にではありますが減少傾向にあり、インターネット広告分野への移行が進んでいることから、広告販促費の効率化や最適化の動きは長期的なものとなり、受注競争は激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進めるとともに、マーケティングやインターネット広告分野において新規サービスの提案を促進することで、引き続き、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。当第2四半期連結累計期間においては、概ね計画通りではありますが、前年同期と比較して、売上品目の構成割合の変化の影響から若干の利益率の減少に加え、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う受注減もあり、現状では減収減益となりました。しかし、官公庁事業の受注については着実に拡大しております。当該事業は、第3四半期連結会計期間の3月に業務完了予定となっていることから、売上高を一括で計上予定しており、年間では概ね計画通りを見込んでおります。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初の計画どおりに推移しており、計画通りの利益は確保できておりますが、経年に伴う回収可能債権額の減少によって、前年同期と比較して減収減益となりました。

介護福祉事業は、既存事業所について計画通りの業績で推移していることに加え、平成29年1月に開設したグループホームふわり藻岩下の売上高が寄与して増収となりましたが、グループホームふわり藻岩下における計画の入居率を下回ったことに加えて人材採用経費が増加したため、当第2四半期連結累計期間において、損失計上となりました。

ケアサービス事業においては、第1四半期連結累計期間に発生した人材採用時期のずれ込みは解消し、前年同期と比較して増収となりましたが、当初計画で見込んでいた継続的な来院者の再来院頻度が伸びず、延べ来院数が計画より低調に推移した結果、増収減益の業績となりました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は886,280千円(前年同期比2.3%減)、売上総利益も156,767千円(同10.8%減)となりました。また、人材の確保に係る採用費用及び人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加によって営業損失44,843千円(前年同期は18,054千円の営業損失)となりました。経常損失は46,139千円(前年同期は15,949千円の経常損失)となり、税金費用調整後の親会社株主に帰属する四半期純損失は35,760千円(前年同期は14,815千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の受注状況は計画通りに推移していることから、通期では計画を達成する見込みです。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響は一切ありません。

### 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としては堅調を維持しておりますが、北海道においても、クライアント企業のインターネット広告への移行を中心とした広告戦略の見直しが進み、直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向が一段と強まっていることから、同業他社との競争がより一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進めております。その強みを活かして、クライアント企業の集客や売上拡大に直接結び付き、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、若干の利益率の減少に加え、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う広告予算の削減を背景とした受注減もあり、前年同期と比較して減収減益となりましたが、新規クライアント獲得や官公庁事業の受注・進捗状況は順調であり、現時点において通期計画を達成できる見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720,852千円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益は13,592千円（前年同期比 61.9%減）となりました。

#### <参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高169,779千円（前年同期比 19.9%減）

マスメディア4媒体の売上高239,117千円（前年同期比 2.2%増）

販促物の売上高239,663千円（前年同期比 3.2%減）

その他品目の売上高72,291千円（前年同期比 10.2%増）

### 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、取扱債権数は前年度を上回る年間1,100万件を超える状況で推移しており、サービサーへ譲渡された取扱債権額は年間14.1兆円と前期と比較して1.1兆円減少しております（平成29年3月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。また、平成29年8月10日付で金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成29年3月期には全国銀行合計で7.7兆円となっており、一年前の平成28年3月期と比較して0.7兆円の減少、平成28年9月期と比較して0.2兆円の減少となっておりますが、一定水準の残高傾向にあり、未だ約8兆円弱の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権額が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり、年々減少傾向にて推移しておりますが、利益を確保できている状況であり、概ね当初計画した通りの業績となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は16,450千円（前年同期比39.6%減）となり、セグメント利益は4,425千円（前年同期比 7.4%減）の減収減益となりました。なお、平成29年12月末時点で新規の融資実行を行ったことから、通期では増収増益の見込みとなっております。

引続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）購入の実現を図り、債権回収額の回復による収益の確保に努めてまいります。

### 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当連結会計年度において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、藻岩下を除くグループホームの入居率は98.4%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は90.7%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）を開設しており、入居者の受け入れ方針を入居者の生活に影響が無いペースとして実施し、当第2四半期連結累計期間のグループホーム全体の入居率は84.2%と計画と比較して若干の遅れが見られましたが、概ね計画時点の入居率達成に向けた申込みを確保できたことから、通期では適正な入居率となる見込みです。

当第2四半期連結累計期間の売上高は134,337千円（前年同期比 18.7%増）となりましたが、人員不足解消のため職員採用にかかる経費と不動産取得税等の一時的な税負担が影響し、また、のれんを2,330千円償却した結果、セグメント損失は2,446千円（前年同期は1,564千円のセグメント損失）の増収減益となりました。

#### ケアサービス事業

当社グループのケアサービス事業は、適正な来院者数を継続的に維持することにより採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

当第2四半期連結会計期間においては、人材確保のずれ込みが第1四半期連結会計期間で解消したため、前年と比較し増収とはなりませんが、当初の計画に対して継続的な来院者の再来院頻度が伸びず、計画した延べ来院数を下回って推移したため、損失計上の結果となりました。引続き、「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,824千円（前年同期比 13.5%増）、人材の採用にかかる経費増加等が影響したため、セグメント損失5,900千円（前年同期は5,696千円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,118,677千円（前連結会計年度末 957,625千円）、負債の残高は698,534千円（前連結会計年度末 488,240千円）、純資産の残高は420,142千円（前連結会計年度末 469,385千円）となり、自己資本比率は37.6%（前連結会計年度末 49.0%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結累計期間において44,657千円資金が減少し、277,878千円（前年同期 82,256千円資金が増加し、264,346千円）となりました。その主な要因は、営業貸付金の増加による支出184,381千円、制作支出金の増加による支出91,686千円、並びに短期借入れによる収入226,000千円があったこと等によるものであります。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは297,743千円の資金支出（前年同期 45,152千円の資金収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失を46,139千円計上し、売上債権の回収による収入32,883千円があった一方、営業貸付金の増加による支出184,381千円並びに制作支出金の増加による支出91,686千円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは50,702千円の資金収入（前年同期 91,441千円の資金支出）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入58,862千円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは202,383千円の資金収入（前年同期 128,546千円の資金収入）となりました。その主な要因は、配当金の支払いが13,539千円、短期借入れによる収入が226,000千円あったこと等によるものであります。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,600,000   |
| 計    | 3,600,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成29年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年2月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 1,605,000                           | 1,605,000                   | 札幌証券取引所<br>アンビシャス                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 1,605,000                           | 1,605,000                   | -                                  | -         |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年10月1日～<br>平成29年12月31日 | -                     | 1,605,000        | -              | 139,255       | -                    | 49,255          |

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所                  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|----------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 浅井 一           | 札幌市東区               | 603,000      | 37.57                          |
| 浅井 亮介          | 札幌市東区               | 90,000       | 5.61                           |
| 浅井 昇平          | 札幌市東区               | 90,000       | 5.61                           |
| 本間 広則          | 札幌市北区               | 80,600       | 5.02                           |
| 株式会社パートナーズ     | 札幌市東区伏古7条3丁目1-28    | 71,100       | 4.43                           |
| 古瀬 博           | 東京都日野市              | 48,400       | 3.02                           |
| 株式会社北海道銀行      | 札幌市中央区大通西4丁目1番地     | 42,000       | 2.62                           |
| アライドアーキテクト株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15   | 40,000       | 2.49                           |
| 中部印刷株式会社       | 静岡県浜松市南区東若林町1516番地2 | 36,000       | 2.24                           |
| 森岡 幸人          | 札幌市中央区              | 30,000       | 1.87                           |
| 株式会社北洋銀行       | 札幌市中央区大通西3丁目7       | 30,000       | 1.87                           |
| 株式会社カネマツ       | 兵庫県神戸市中央区明石町32番地    | 30,000       | 1.87                           |
| 計              | -                   | 1,191,100    | 74.21                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容        |
|----------------|----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式         |                |          |           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                |          |           |
| 議決権制限株式(その他)   |                |          |           |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                |          |           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,605,000 | 16,050   | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式         |                |          |           |
| 発行済株式総数        | 1,605,000      |          |           |
| 総株主の議決権        |                | 16,050   |           |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 416,598                 | 313,078                       |
| 受取手形及び売掛金     | 233,100                 | 200,216                       |
| 営業貸付金         | 15,618                  | 200,000                       |
| 制作支出金         | 10,057                  | 101,744                       |
| 繰延税金資産        | 1,111                   | 13,396                        |
| その他           | 22,418                  | 35,685                        |
| 流動資産合計        | 698,905                 | 864,120                       |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額)   | 115,536                 | 111,705                       |
| その他(純額)       | 68,790                  | 66,437                        |
| 有形固定資産合計      | 184,327                 | 178,143                       |
| 無形固定資産        |                         |                               |
| のれん           | 23,375                  | 21,044                        |
| その他           | 746                     | 5,974                         |
| 無形固定資産合計      | 24,122                  | 27,019                        |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| 繰延税金資産        | 561                     | 545                           |
| その他           | 49,903                  | 49,042                        |
| 貸倒引当金         | 193                     | 193                           |
| 投資その他の資産合計    | 50,270                  | 49,394                        |
| 固定資産合計        | 258,720                 | 254,556                       |
| 資産合計          | 957,625                 | 1,118,677                     |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 117,433                 | 103,044                       |
| 電子記録債務        | 73,203                  | 80,605                        |
| 短期借入金         | -                       | 226,000                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,736                  | 17,736                        |
| 未払法人税等        | 12,434                  | 3,098                         |
| その他           | 52,277                  | 62,938                        |
| 流動負債合計        | 273,085                 | 493,423                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 170,554                 | 163,164                       |
| その他           | 44,600                  | 41,947                        |
| 固定負債合計        | 215,154                 | 205,111                       |
| 負債合計          | 488,240                 | 698,534                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 139,255                 | 139,255                       |
| 資本剰余金         | 49,255                  | 49,255                        |
| 利益剰余金         | 280,875                 | 231,632                       |
| 株主資本合計        | 469,385                 | 420,142                       |
| 純資産合計         | 469,385                 | 420,142                       |
| 負債純資産合計       | 957,625                 | 1,118,677                     |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年7月1日<br>至平成29年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 907,124                                      | 886,280                                      |
| 売上原価                | 731,422                                      | 729,513                                      |
| 売上総利益               | 175,702                                      | 156,767                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 193,757                                      | 201,610                                      |
| 営業損失( )             | 18,054                                       | 44,843                                       |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 7  | 3  |
| 受取配当金               | 65   | 236  |
| 助成金収入               | 2,396  | 807  |
| その他                 | 540  | 255  |
| 営業外収益合計             | 3,009  | 1,303  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 888  | 2,586  |
| その他                 | 16   | 13   |
| 営業外費用合計             | 904  | 2,600  |
| 経常損失( )             | 15,949                                       | 46,139                                       |
| 税金等調整前四半期純損失( )     | 15,949                                       | 46,139                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,969  | 1,920  |
| 法人税等調整額             | 3,103  | 12,299                                       |
| 法人税等合計              | 1,133  | 10,379                                       |
| 四半期純損失( )           | 14,815                                       | 35,760                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 14,815                                       | 35,760                                       |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年7月1日<br>至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失( )       | 14,815                                       | 35,760                                       |
| 四半期包括利益         | 14,815                                       | 35,760                                       |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,815                                       | 35,760                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | -  | -  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年7月1日<br>至平成29年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純損失( )         | 15,949                                       | 46,139                                       |
| 減価償却費                   | 5,633  | 9,034  |
| のれん償却額                  | 2,330  | 2,330  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 172  | -  |
| 受取利息及び受取配当金             | 73   | 239  |
| 支払利息                    | 888  | 2,586  |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 14,276                                       | 5,263  |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 23,905                                       | 32,883                                       |
| 営業貸付金の増減額( は増加)         | 55,344                                       | 184,381                                      |
| 制作支出金の増減額( は増加)         | 47,088                                       | 91,686                                       |
| 買取債権の増減額( は増加)          | 6,598  | -  |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 28,455                                       | 6,986  |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 2,019  | 4,471  |
| その他                     | 9,841  | 7,073  |
| 小計                      | 53,418                                       | 285,260                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 73   | 239  |
| 利息の支払額                  | 888  | 2,586  |
| 法人税等の支払額                | 7,450  | 10,136                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 45,152                                       | 297,743                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | -  | 58,862                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | 92,430                                       | 2,587  |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入      | 23   | -  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 1,000  | -  |
| 無形固定資産の取得による支出          | -  | 5,500  |
| その他                     | 34   | 73   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 91,441                                       | 50,702                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の増減額( は減少)         | -  | 226,000                                      |
| 長期借入れによる収入              | 148,000                                      | -  |
| 長期借入金の返済による支出           | 4,435  | 7,390  |
| リース債務の返済による支出           | 1,471  | 2,686  |
| 配当金の支払額                 | 13,546                                       | 13,539                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 128,546                                      | 202,383                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 82,256                                       | 44,657                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 182,089                                      | 322,535                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 264,346                                      | 277,878                                      |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成28年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成29年12月31日) |
|------|--|--|
| 給与手当 | 74,062千円                                       | 77,198千円                                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成28年7月1日<br>至 平成28年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成29年7月1日<br>至 平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 358,404千円                                      | 313,078千円                                      |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 94,058   | 35,200   |
| 現金及び現金同等物        | 264,346  | 277,878  |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|--------|-------------|----------------|----------------|
| 平成28年9月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 13,482     | 利益剰余金  | 8.4         | 平成28年<br>6月30日 | 平成28年<br>9月26日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|--------|-------------|----------------|----------------|
| 平成29年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 13,482     | 利益剰余金  | 8.4         | 平成29年<br>6月30日 | 平成29年<br>9月28日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント      |        |         |          | 合計      |
|-------------------|--------------|--------|---------|----------|---------|
|                   | 広告・マーケティング事業 | 債権投資事業 | 介護福祉事業  | ケアサービス事業 |         |
| 売上高               |              |        |         |          |         |
| 外部顧客への売上高         | 751,054      | 27,238 | 113,130 | 15,700   | 907,124 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,150        | -      | -       | -        | 8,150   |
| 計                 | 759,205      | 27,238 | 113,130 | 15,700   | 915,275 |
| セグメント利益又は損失( )    | 35,650       | 4,779  | 1,564   | 5,696    | 33,169  |

(注) 介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の発生により損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                 | 金額     |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計           | 33,169 |
| セグメント間取引消去         | 1,225  |
| 全社費用(注)            | 52,448 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失( ) | 18,054 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント      |        |         |          | 合計      |
|-------------------|--------------|--------|---------|----------|---------|
|                   | 広告・マーケティング事業 | 債権投資事業 | 介護福祉事業  | ケアサービス事業 |         |
| 売上高               |              |        |         |          |         |
| 外部顧客への売上高         | 717,667      | 16,450 | 134,337 | 17,824   | 886,280 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,184        | -      | -       | -        | 3,184   |
| 計                 | 720,852      | 16,450 | 134,337 | 17,824   | 889,465 |
| セグメント利益又は損失( )    | 13,592       | 4,425  | 2,446   | 5,900    | 9,671   |

(注) 介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下における計画の入居率を下回ったことに加えて人材採用経費が増加したため損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益                 | 金額     |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計           | 9,671  |
| セグメント間取引消去         | 793    |
| 全社費用(注)            | 55,307 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失( ) | 44,843 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成28年7月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成29年7月1日<br>至平成29年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額( )          | 9円23銭  | 22円28銭                                       |
| (算定上の基礎)                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )<br>(千円) | 14,815                                       | 35,760                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)              | -  | -  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )<br>(千円) | 14,815                                       | 35,760                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)               | 1,605,000                                    | 1,605,000                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社インサイト

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。